

経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

令和7年1月31日(金)

午前8時30分 解禁

担当

職業安定部職業安定課

課長 木下 博司

地方労働市場情報官 吉田 勝

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（令和6年12月分及び令和6年分）

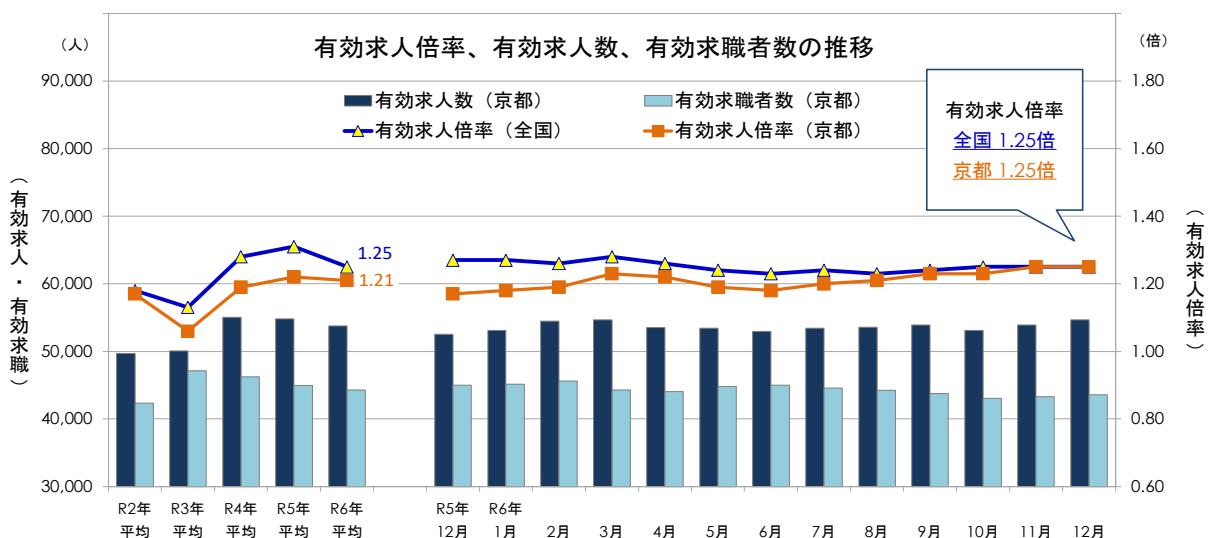
京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

<12月の特徴>

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で、前月と同水準となった。
 - 有効求人数(季節調整値)は54,670人で、前月より1.4%増加した。
 - 有効求職者数(季節調整値)は43,584人で、前月より0.7%増加した。
 - 新規求人倍率(季節調整値)は2.26倍で、前月より0.14ポイント低下した。
 - 正社員の有効求人倍率(原数値)は1.12倍で、前年同月より0.13ポイント上昇した。
- 令和6年の有効求人倍率(原数値)は1.21倍で、前年の1.22倍より0.01ポイント低下した。

季節調整値	令和6年11月	令和6年12月	前月比	
			増減数	増減率
有効求人倍率	1.25	1.25	-	0.00P
有効求人数	53,900	54,670	+770	+1.4%
有効求職者数	43,265	43,584	+319	+0.7%
新規求人倍率	2.40	2.26	-	▲0.14P
新規求人数	18,459	18,625	+166	+0.9%
新規求職者数	7,688	8,255	+567	+7.4%

原数値	令和5年12月	令和6年12月	前年同月比
正社員求人倍率	0.99	1.12	+0.13P



注1:年の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の月別の数値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

注2:ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

雇用保険及び職業紹介指標

- 令和6年12月末の雇用保険適用事業所数は47,889件で、前年同月比0.8%増と平成22年12月から169か月連続で増加している。被保険者数は770,507人で、前年同月比0.2%増加した。
- 令和6年12月の雇用保険の受給資格決定件数は1,586人で、前年同月比8.6%減少した。雇用保険の受給者実人員は8,305人で、前年同月比1.4%増加した。
- 基本受給率は1.07%となり、前年同月差0.02ポイント上昇した。
- 紹介件数は5,929件と前年同月比で4.1%増加し、就職件数は1,777件で同7.0%減少した。就職率は29.0%となり、前年同月差1.4ポイント低下した。

(上段:原数値、下段:前年度又は前年同月比・差)

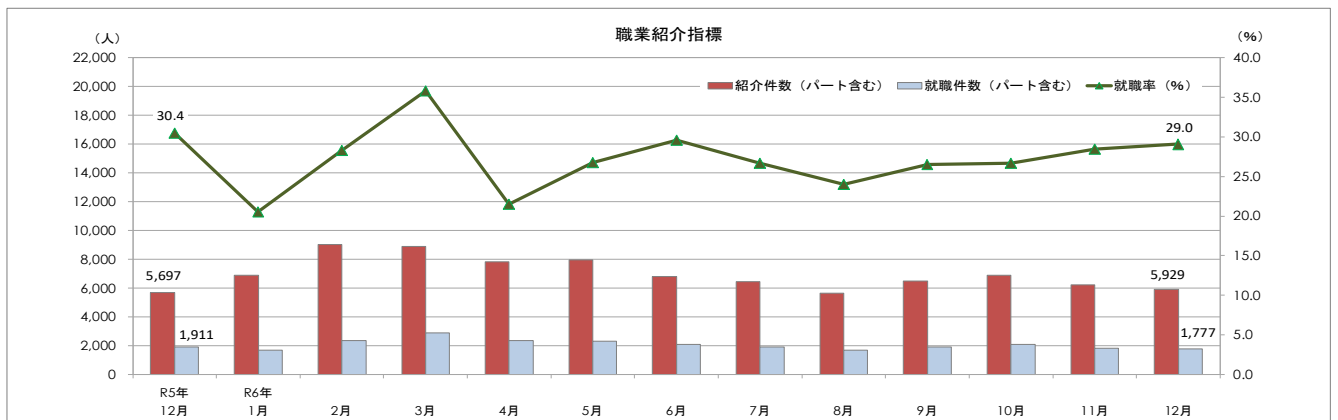
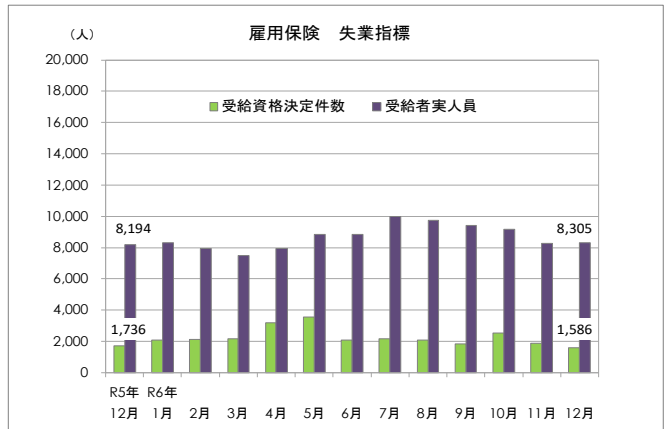
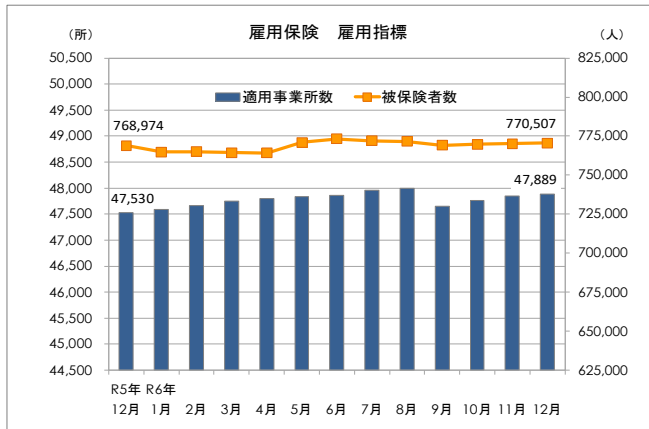
		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和5年 12月	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
雇 用 指 標	① 適用事業所数	*45,005	*45,800	*46,594	*47,121	*47,534	47,530	47,587	47,670	47,747	47,795	47,834	47,868	47,961	47,994	47,652	47,758	47,844	47,889
		0.8	1.8	1.7	1.1	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8
	② 被保険者数	*764,920	*769,277	*769,195	*768,835	*768,365	768,974	764,808	765,107	764,508	764,342	771,197	773,292	772,094	771,686	769,277	769,674	770,177	770,507
		1.3	0.6	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.2	0.0	0.2	0.2
	③ 受給資格決定 件数	28,504	32,062	27,338	27,545	28,293	1,736	2,077	2,123	2,166	3,196	3,549	2,091	2,157	2,101	1,817	2,515	1,878	1,586
	0.9	12.5	▲14.7	0.8	2.7	4.2	3.4	2.4	▲9.1	2.3	▲5.1	▲17.4	4.8	▲5.3	▲11.6	4.3	▲8.5	▲8.6	
失 業 指 標	④ 受給者実人員	*8,121	*9,974	*9,243	*8,397	*8,764	8,194	8,290	7,937	7,502	7,929	8,841	8,850	10,012	9,731	9,397	9,153	8,268	8,305
		0.7	22.8	▲7.3	▲9.2	4.4	4.0	3.8	3.0	▲2.3	7.3	1.6	▲1.7	▲0.0	▲6.0	▲0.5	▲3.2	▲6.8	1.4
	⑤ 基本受給率(%) (下段:ポイント)	1.05	1.28	1.19	1.08	1.13	1.05	1.07	1.03	0.97	1.03	1.13	1.13	1.28	1.25	1.21	1.18	1.06	1.07
	▲0.01	0.23	▲0.09	▲0.11	0.05	0.03	0.04	0.03	▲0.03	0.07	0.01	▲0.02	0.00	▲0.08	0.00	▲0.03	▲0.08	0.02	
職 業 指 標	⑥ 紹介件数 (パート含む)	115,575	110,263	102,786	90,732	87,136	5,697	6,877	9,017	8,897	7,823	7,934	6,775	6,441	5,662	6,509	6,906	6,230	5,929
		▲6.9	▲4.6	▲6.8	▲11.7	▲4.0	6.2	▲0.5	▲1.5	▲4.7	1.9	6.5	▲8.0	▲3.3	▲16.4	▲9.8	▲1.9	▲3.7	4.1
	⑦ 就職件数 (パート含む)	31,761	25,725	26,010	25,895	25,523	1,911	1,680	2,358	2,897	2,368	2,327	2,100	1,932	1,687	1,919	2,093	1,830	1,777
	▲8.0	▲19.0	1.1	▲0.4	▲1.4	11.4	2.6	4.9	▲11.7	1.8	5.9	▲7.0	1.0	▲6.6	▲8.7	▲3.6	▲4.0	▲7.0	
⑧ 就職率(%) (下段:ポイント)	32.0	25.7	25.9	26.7	26.8	30.4	20.5	28.2	35.8	21.5	26.7	29.5	26.7	24.0	26.5	26.6	28.5	29.0	
	▲1.5	▲6.3	0.2	0.8	0.1	1.6	0.5	2.0	▲0.8	0.1	1.6	0.5	▲1.0	0.6	▲1.3	▲0.6	0.3	▲1.4	

注1:「①適用事業所数」と「②被保険者数」の*を付した数値は年度平均値

注2:「③受給資格決定件数」の令和5年度計及び令和5年12月～令和6年12月分は速報値であり、修正があり得る。

注3:「④受給者実人員」の*を付した数値は年度平均値

注4: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。



求人・求職の推移(パートを含む)

【有効求人倍率(季節調整値)】

令和6年12月は、有効求人数が前月比で1.4%増加し、有効求職者数も同0.7%増加した結果、1.25倍となり、前月と同水準となった。

【新規求人倍率(季節調整値)】

令和6年12月は、新規求人数が前月比で0.9%増加し、新規求職者数も同7.4%増加した結果、2.26倍となり、前月より0.14ポイント低下した。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	季節調整値		
令和5年12月	1.17	52,523	44,986
令和6年1月	1.18	53,101	45,131
令和6年2月	1.19	54,473	45,611
令和6年3月	1.23	54,644	44,294
令和6年4月	1.22	53,535	44,028
令和6年5月	1.19	53,440	44,796
令和6年6月	1.18	52,963	44,979
令和6年7月	1.20	53,434	44,566
令和6年8月	1.21	53,579	44,238
令和6年9月	1.23	53,924	43,773
令和6年10月	1.23	53,120	43,026
令和6年11月	1.25	53,900	43,265
令和6年12月	1.25	54,670	43,584

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
令和6年11月	1.25	53,900	43,265
令和6年12月	1.25	54,670	43,584
前月差(比)	0.00	1.4	0.7

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	季節調整値		
令和5年12月	2.06	17,478	8,483
令和6年1月	2.65	20,688	7,807
令和6年2月	2.25	18,728	8,334
令和6年3月	2.31	17,274	7,468
令和6年4月	2.54	19,702	7,745
令和6年5月	2.24	18,222	8,131
令和6年6月	2.15	16,286	7,580
令和6年7月	2.69	20,111	7,471
令和6年8月	2.51	19,130	7,611
令和6年9月	2.22	17,493	7,874
令和6年10月	2.48	18,979	7,662
令和6年11月	2.40	18,459	7,688
令和6年12月	2.26	18,625	8,255

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
令和6年11月	2.40	18,459	7,688
令和6年12月	2.26	18,625	8,255
前月差(比)	▲ 0.14	0.9	7.4

注1: 令和5年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた数値から改訂されている場合がある。

注2: 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいう。

注3: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

(参考1) 【受理地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.02	1.24	0.99	1.20	1.12
0.01	0.01	▲ 0.01	0.03	0.01

京都府	近畿計	全国計
1.25	1.16	1.25
0.00	0.01	0.00

(参考2) 【就業地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.30	1.08	1.13	1.38	1.21
0.02	0.01	▲ 0.01	0.03	0.02

京都府	近畿計	全国計
1.26	1.15	1.25
0.00	0.01	0.00

産業別新規求人

【全産業】

令和6年12月の新規求人数は、前年同月比5.9%増となったが、その要因は、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、情報通信業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)等で増加したことによる。

【製造業】

食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で3.3%減少した。

(パートタイムを含む) (上段:原数値、下段:前年又は前年同月比)

	令和元年 年度計	令和2年 年度計	令和3年 年度計	令和4年 年度計	令和5年 年度計	令和5年 12月	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	252,977 ▲1.6	201,383 ▲20.4	222,882 10.7	231,252 3.8	227,199 ▲1.8	17,470 ▲9.1	21,998 ▲1.1	18,837 ▲2.5	17,847 ▲6.9	20,258 ▲3.6	17,349 0.0	16,011 ▲7.9	20,541 2.4	17,414 ▲4.5	17,434 ▲4.1	21,900 1.3	17,639 2.5	18,504 5.9
A,B農、林、漁業	878 ▲10.6	925 5.4	1,069 15.6	1,014 ▲5.1	1,011 ▲0.3	50 ▲3.8	91 26.4	72 ▲17.2	86 ▲17.3	132 38.9	67 ▲29.5	112 ▲5.9	100 3.1	61 ▲4.7	84 10.5	80 ▲27.3	49 ▲12.5	59 18.0
D建設業	17,747 3.7	17,657 ▲0.5	20,239 14.6	21,294 5.2	19,347 ▲9.1	1,317 ▲18.2	1,641 ▲17.1	2,016 25.7	1,417 ▲17.6	1,546 ▲16.5	1,838 26.4	1,284 ▲3.5	1,579 0.8	1,573 ▲17.9	1,458 11.3	1,710 5.6	1,500 ▲21.3	1,640 24.5
E製造業	26,947 ▲12.6	20,046 ▲25.6	25,856 29.0	27,661 7.0	25,161 ▲9.0	1,924 ▲19.4	2,365 3.1	1,959 ▲12.3	1,909 ▲14.0	2,039 ▲7.0	1,735 ▲15.5	1,617 ▲18.2	2,099 ▲10.7	1,926 ▲9.0	1,863 ▲9.5	2,344 5.2	2,154 6.1	1,861 ▲3.3
09食料品、 10飲料・たばこ・ 飼料	7,176 ▲8.4	5,218 ▲27.3	6,456 23.7	7,286 12.9	6,968 ▲4.4	505 ▲19.7	658 8.8	581 2.1	513 ▲15.1	569 ▲3.7	459 ▲11.9	375 ▲29.2	560 ▲27.5	507 ▲10.6	466 ▲19.1	565 ▲15.3	490 0.6	418 ▲17.2
11繊維工業	1,709 ▲14.3	951 ▲44.4	1,115 17.2	1,506 35.1	1,518 0.8	128 ▲3.8	159 16.9	113 ▲10.3	106 ▲11.7	137 3.8	91 ▲32.6	104 ▲7.1	137 14.2	88 ▲40.5	105 ▲21.1	126 14.5	103 ▲15.6	92 ▲28.1
23非鉄金属、 24金属製品	2,619 ▲12.3	2,223 ▲15.1	2,947 32.6	2,645 ▲10.2	2,498 ▲5.6	178 ▲10.1	248 9.3	216 4.9	148 ▲11.9	220 ▲22.8	238 27.3	129 ▲3.7	182 ▲26.6	271 33.5	146 ▲17.5	248 ▲6.4	321 53.6	158 ▲11.2
25はん用、 26生産用、 27業務用機械、 29.32その他	5,397 ▲14.2	4,074 ▲24.5	5,507 35.2	6,037 9.6	5,442 ▲9.9	413 ▲22.8	491 14.2	407 ▲25.2	443 ▲15.3	418 ▲6.5	353 ▲21.0	372 ▲27.1	408 ▲13.0	370 ▲22.8	420 ▲11.6	505 25.9	363 ▲21.1	498 20.6
28電子部品、 29電気機械、 30情報通信機械	3,219 ▲19.0	2,847 ▲11.6	3,597 26.3	3,589 ▲0.2	2,858 ▲20.4	194 ▲28.1	288 ▲14.8	202 ▲23.5	205 ▲14.2	195 ▲31.1	171 ▲31.9	196 0.5	267 ▲1.1	222 ▲9.0	224 18.5	328 20.6	299 12.8	195 0.5
31輸送用機械	761 ▲15.0	553 ▲27.3	606 9.6	739 21.9	689 ▲6.8	37 ▲32.7	95 0.0	40 ▲16.7	46 ▲24.6	92 21.1	45 ▲13.5	40 ▲14.9	80 ▲9.1	47 2.2	51 6.3	92 10.8	69 122.6	44 18.9
F電気・ガス・熱供 給・水道業	107 ▲20.7	165 54.2	159 ▲3.6	160 0.6	150 ▲6.3	14 40.0	8 ▲33.3	15 50.0	32 0.0	5 (▲72.2)	1 (▲80.0)	17 (183.3)	8 (▲50.0)	7 (0.0)	16 (0.0)	13 (18.2)	6 (200.0)	16 (14.3)
G情報通信業	5,438 ▲11.4	3,185 ▲41.4	3,931 23.4	3,214 ▲18.2	2,447 ▲23.9	232 ▲1.7	235 54.6	225 9.8	275 ▲27.6	218 29.0	221 3.3	270 76.5	229 55.8	209 7.2	320 35.6	213 50.0	275 22.8	338 45.7
H運輸業、郵便業	16,382 ▲1.5	12,753 ▲22.2	14,311 12.2	15,095 5.5	14,867 ▲1.5	1,080 ▲22.2	1,339 1.3	1,391 7.2	1,271 ▲0.5	1,195 (▲2.6)	1,180 (▲9.1)	1,098 (▲8.0)	1,067 (0.7)	1,409 (9.6)	1,121 (▲7.9)	1,286 (5.8)	1,334 (3.5)	1,033 (▲4.4)
I卸売業、小売業	36,774 ▲4.0	25,755 ▲30.0	28,440 10.4	31,151 9.5	29,943 ▲3.9	2,332 ▲8.9	2,590 ▲8.9	2,220 ▲14.9	2,074 ▲18.6	2,416 (▲10.8)	2,226 (▲4.0)	2,118 (▲14.6)	2,416 (▲15.1)	2,337 (▲3.1)	2,415 (▲16.1)	2,542 (▲2.6)	2,303 (▲6.8)	2,292 (▲1.7)
J金融業、保険業、 K不動産業、物品賃 貸業	7,107 ▲2.3	5,077 ▲28.6	5,438 7.1	6,136 12.8	5,488 ▲10.6	387 ▲37.9	588 6.1	373 ▲17.5	398 ▲30.3	557 34.2	371 ▲16.8	411 ▲20.3	468 ▲0.2	480 ▲5.5	468 ▲12.4	468 ▲4.7	484 33.3	424 9.6
L学術研究、専門・技 術サービス業	7,049 6.0	5,628 ▲20.2	6,374 13.3	6,675 4.7	6,851 2.6	535 ▲20.0	706 37.9	419 ▲24.8	537 2.3	708 1.1	431 ▲20.5	523 0.0	647 ▲4.0	415 ▲28.0	555 6.7	664 5.4	474 ▲3.1	515 ▲3.7
M宿泊業、飲食サー ビス業	29,400 2.0	21,265 ▲27.7	23,821 12.0	26,362 10.7	27,842 5.6	1,377 ▲19.1	4,196 ▲2.6	1,357 ▲10.2	1,652 ▲0.2	4,178 3.1	1,339 ▲0.5	1,372 ▲10.5	4,024 5.3	1,233 ▲14.4	1,365 ▲20.7	4,033 ▲7.0	1,295 28.2	1,475 7.1
75宿泊業	6,314 5.0	2,810 ▲55.5	3,833 36.4	5,965 55.6	5,221 ▲12.5	265 ▲53.4	444 ▲32.6	445 ▲11.9	431 ▲13.6	443 ▲23.0	379 4.7	371 ▲8.8	465 5.0	388 ▲13.8	330 ▲16.0	572 2.5	418 ▲6.7	400 50.9
N生活関連サービ ス業、娯楽業	10,087 ▲5.3	7,064 ▲30.0	8,257 16.9	7,820 ▲5.3	7,280 ▲6.9	471 ▲5.4	702 ▲7.0	769 ▲0.6	559 27.0	633 3.1	801 15.9	492 9.8	528 1.5	718 4.5	607 18.1	612 ▲19.2	654 19.3	554 17.6
O教育、学習支援業	4,964 ▲17.2	3,971 ▲20.0	4,244 6.9	4,113 ▲3.1	3,854 ▲6.3	388 ▲9.6	318 9.7	354 ▲17.1	361 ▲16.2	331 40.3	302 ▲0.3	272 ▲20.5	298 9.2	250 ▲22.4	330 3.1	273 ▲13.1	265 ▲18.0	352 ▲9.3
P医療、福祉	61,101 5.9	53,909 ▲11.8	55,112 2.2	52,358 ▲5.0	53,993 3.1	4,679 3.2	4,769 4.8	4,568 2.6	4,579 2.8	3,987 (▲6.1)	4,576 (0.8)	4,378 (▲2.1)	4,760 (20.0)	4,854 (8.9)	4,653 (2.7)	5,279 (8.6)	4,611 (6.7)	4,750 (1.5)
Q複合サービス事業	1,385 ▲11.3	1,040 ▲24.9	999 ▲3.9	1,252 25.3	1,632 30.4	189 3.3	108 0.9	96 2.1	204 33.3	85 ▲44.4	146 31.5	191 23.2	108 ▲6.9	108 2.9	205 19.9	89 ▲36.9	83 0.0	169 ▲10.6
Rサービス業(他に 分類されないもの)	22,127 ▲3.4	16,389 ▲25.9	18,799 14.7	20,922 11.3	21,828 4.3	1,848 9.0	1,901 ▲3.4	1,949 16.7	1,863 ▲7.5	1,763 (▲5.8)	1,744 (11.0)	1,504 (▲14.9)	1,966 (9.5)	1,586 (▲13.9)	1,682 (▲5.7)	2,000 (7.4)	1,828 (3.0)	1,990 (7.7)

注:令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

態様別新規求職者状況（原数値）

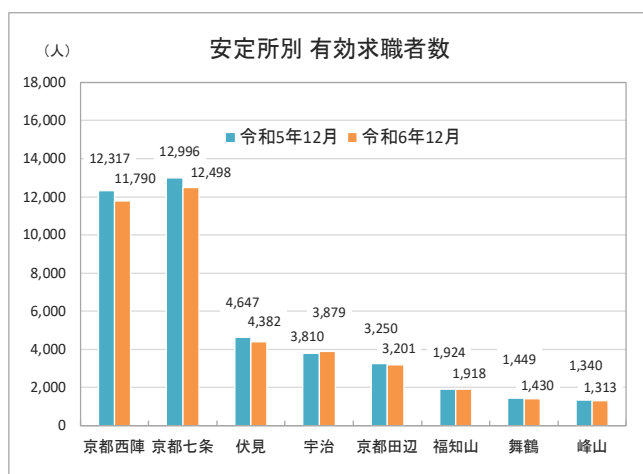
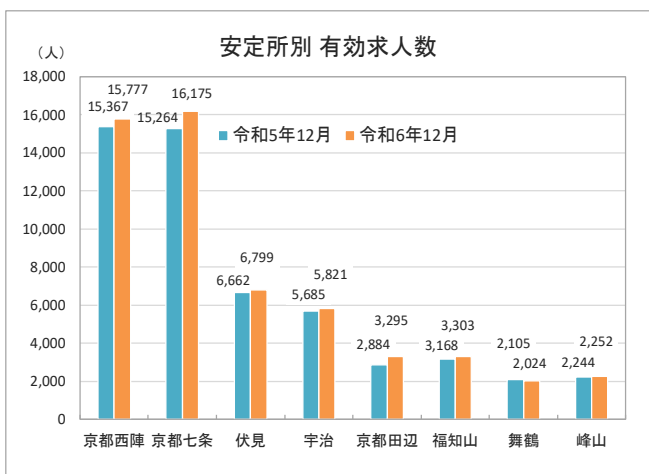
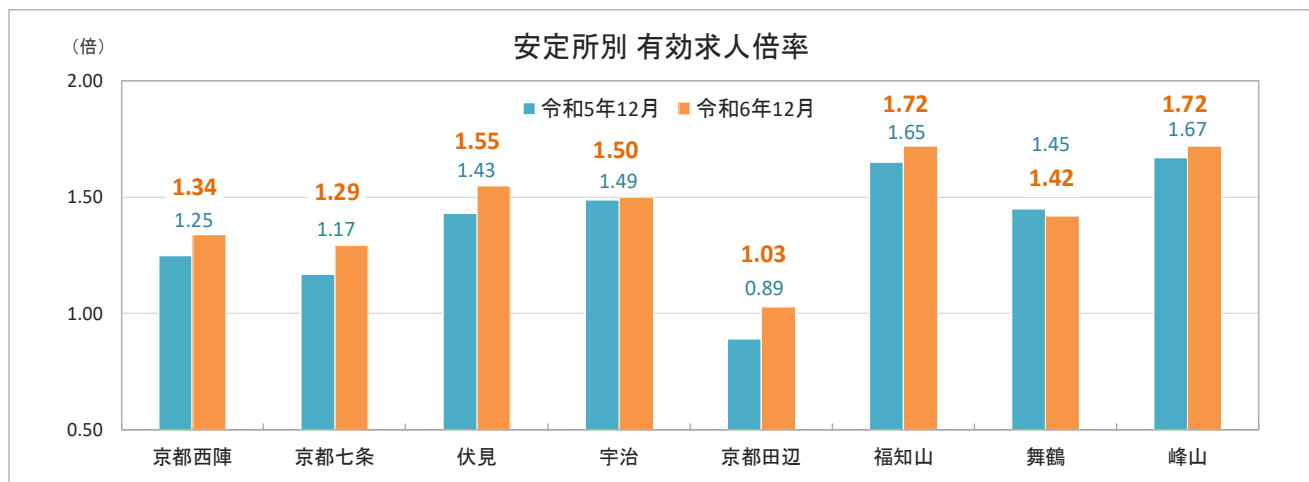
- 令和6年12月の新規求職者は前年同月比で2.5%減となった。
 ○ 常用フルタイム就職を希望する新規求職者については、前年同月比で3.1%減となった。態様別にみると、在職者が前年同月比で4.0%増、離職者が同6.3%減、また、無業者が同7.7%減となった。
 常用パートタイムを希望する新規求職者については、前年同月比で1.2%減少した。
 ○ 離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で9.2%減少した。自己都合離職者については同6.0%減少した。

(パートタイムを含む)(上段:原数値、下段:前年又は前年同月比)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	令和6年												
	年度計	年度計	年度計	年度計	年度計	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全数	99,234	100,151	100,587	97,145	95,205	6,276	8,200	8,348	8,095	11,037	8,707	7,108	7,245	7,024	7,235	7,855	6,432	6,118	
	▲ 3.7	0.9	0.4	▲ 3.4	▲ 2.0	5.3	0.3	▲ 2.7	▲ 9.8	1.8	▲ 0.4	▲ 8.6	4.9	▲ 8.9	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 2.5	
新規求職者	60,344	60,379	58,879	56,581	55,785	3,736	4,899	4,936	4,789	6,108	4,710	4,050	4,339	4,120	4,179	4,565	3,713	3,620	
	▲ 4.9	0.1	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.4	6.2	0.0	▲ 2.7	▲ 9.7	1.5	▲ 5.8	▲ 10.5	2.8	▲ 8.7	▲ 7.2	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 3.1	
フルタイム	18,685	17,232	18,130	17,063	16,622	1,210	1,614	1,868	1,642	1,315	1,303	1,129	1,188	1,146	1,182	1,246	1,154	1,258	
	▲ 3.9	▲ 7.8	5.2	▲ 5.9	▲ 2.6	2.5	1.3	1.0	▲ 10.4	▲ 1.6	1.0	▲ 15.9	▲ 0.4	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 2.5	▲ 5.5	4.0	
在職者	37,628	39,219	36,194	35,196	35,144	2,239	2,997	2,731	2,800	4,340	3,062	2,576	2,872	2,675	2,658	2,958	2,296	2,097	
	▲ 3.9	4.2	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 0.1	9.2	1.3	▲ 5.1	▲ 9.1	1.6	▲ 9.1	▲ 10.6	5.0	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 9.4	▲ 6.3	
離職者	9,283	12,675	9,553	8,237	8,230	555	712	622	600	1,209	749	579	642	639	541	708	544	504	
	▲ 2.7	36.5	▲ 24.6	▲ 13.8	▲ 0.1	9.3	6.1	▲ 2.8	▲ 11.6	▲ 0.8	▲ 10.5	▲ 7.2	8.3	3.7	▲ 8.9	2.5	▲ 4.1	▲ 9.2	
事業主都合離職者	26,478	24,695	24,571	25,049	25,127	1,575	2,145	1,962	2,060	2,829	2,146	1,866	2,100	1,895	1,971	2,095	1,651	1,480	
	▲ 4.6	▲ 6.7	▲ 0.5	1.9	0.3	8.8	0.4	▲ 7.0	▲ 8.2	1.9	▲ 8.6	▲ 11.8	4.7	▲ 9.6	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 10.6	▲ 6.0	
自己都合離職者	4,031	3,928	4,555	4,322	4,019	287	288	337	347	453	345	345	279	299	339	361	263	265	
	▲ 17.4	▲ 2.6	16.0	▲ 5.1	▲ 7.0	0.3	▲ 16.5	▲ 2.3	▲ 11.5	10.2	0.6	13.9	▲ 4.8	▲ 22.3	▲ 14.2	4.9	▲ 8.0	▲ 7.7	
無業者	38,539	39,207	41,076	40,029	38,891	2,497	3,247	3,371	3,264	4,882	3,949	3,028	2,879	2,869	3,021	3,254	2,685	2,467	
	▲ 1.6	1.7	4.8	▲ 2.5	▲ 2.8	4.1	1.6	▲ 2.9	▲ 10.2	2.7	6.8	▲ 5.4	8.3	▲ 9.2	0.6	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 1.2	
パートタイム																			

注：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

地域別雇用失業指標 <令和6年12月>



公共職業安定所別有効求人人数・有効求職者数等の推移（原数値）

		京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	令和6年12月	1.34	1.29	1.55	1.50	1.03	1.34	1.72	1.42	1.72	1.63	1.37
	令和5年12月	1.25	1.17	1.43	1.49	0.89	1.24	1.65	1.45	1.67	1.59	1.28
	前年差(ポイント)	0.09	0.12	0.12	0.01	0.14	0.10	0.07	▲ 0.03	0.05	0.04	0.09
有効求人人数	令和6年12月	15,777	16,175	6,799	5,821	3,295	47,867	3,303	2,024	2,252	7,579	55,446
	令和5年12月	15,367	15,264	6,662	5,685	2,884	45,862	3,168	2,105	2,244	7,517	53,379
	前年比(%)	2.7	6.0	2.1	2.4	14.3	4.4	4.3	▲ 3.8	0.4	0.8	3.9
有効求職者数	令和6年12月	11,790	12,498	4,382	3,879	3,201	35,750	1,918	1,430	1,313	4,661	40,411
	令和5年12月	12,317	12,996	4,647	3,810	3,250	37,020	1,924	1,449	1,340	4,713	41,733
	前年比(%)	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.7	1.8	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.2
就職件数	令和6年12月	460	452	177	171	125	1,385	166	120	106	392	1,777
	令和5年12月	569	445	181	160	163	1,518	177	110	106	393	1,911
	前年比(%)	▲ 19.2	1.6	▲ 2.2	6.9	▲ 23.3	▲ 8.8	▲ 6.2	9.1	0.0	▲ 0.3	▲ 7.0

注：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

正社員の求人・求職状況

○ 令和6年12月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比7.5%増加し、有効求職者数は4.2%減少した結果、1.12倍となり、前年同月より0.13ポイント上昇した。

○ 正社員求人数は24,993人で、有効求人に占める正社員求人の割合は45.1%、正社員希望者数は22,396人で、有効求職者の55.4%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
令和5年12月	1.17	53,379	41,733	0.99	23,244	43.5	23,376	56.0
令和6年 1月	1.18	54,338	42,170	1.01	24,011	44.2	23,767	56.4
令和6年 2月	1.19	56,069	43,782	0.98	24,160	43.1	24,665	56.3
令和6年 3月	1.23	55,873	44,524	0.97	24,345	43.6	24,992	56.1
令和6年 4月	1.22	53,728	46,925	0.91	23,485	43.7	25,908	55.2
令和6年 5月	1.19	52,622	47,963	0.88	23,062	43.8	26,156	54.5
令和6年 6月	1.18	50,797	46,792	0.89	22,692	44.7	25,380	54.2
令和6年 7月	1.20	51,756	45,079	0.92	22,931	44.3	24,871	55.2
令和6年 8月	1.21	51,886	44,030	0.95	23,224	44.8	24,444	55.5
令和6年 9月	1.23	53,126	43,777	0.98	23,761	44.7	24,244	55.4
令和6年10月	1.23	54,623	43,740	1.02	24,704	45.2	24,268	55.5
令和6年11月	1.25	54,795	42,140	1.07	24,960	45.6	23,328	55.4
令和6年12月	1.25	55,446	40,411	1.12	24,993	45.1	22,396	55.4

○ 前年同月との比較

令和5年12月	1.17	53,379	41,733	0.99	23,244	43.5	23,376	56.0
令和6年12月	1.25	55,446	40,411	1.12	24,993	45.1	22,396	55.4
前年同月比(差)	-	3.9	▲ 3.2	0.13	7.5	1.6	▲ 4.2	▲ 0.6

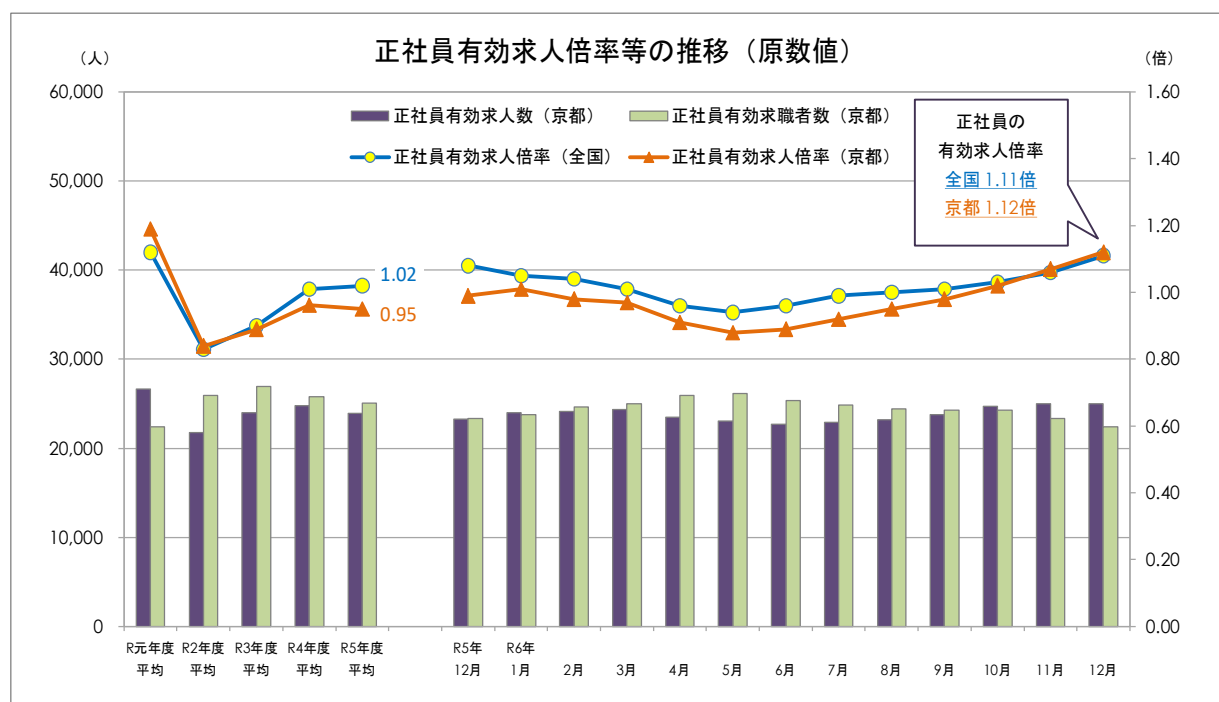
注1: 正社員求人はフルタイム求人て雇用形態が正社員をいう。

注2: 正社員希望者とは常用フルタイム有効求職者をいう。

注3: 常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

注4: 求人倍率の季節調整値とは、原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。令和5年12月以前の数値は、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

注5: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。



【令和6年の雇用失業情勢について】

○有効求人倍率・有効求人数・有効求職者数について(表紙・資料2関係)

	令和2年平均	令和3年平均	令和4年平均	令和5年平均	令和6年平均
有効求人倍率	1.17	1.06	1.19	1.22	1.21
有効求人数	49,661	50,064	55,015	54,806	53,755
有効求職者数	42,318	47,108	46,235	44,950	44,278

※原数値。有効求人数、有効求職者数は12ヵ月間の平均。

○産業別新規求人について(資料3関係)

	令和2年年計		令和3年年計		令和4年年計		令和5年年計		令和6年年計	
全産業	209,315	▲ 19.0	216,741	3.5	230,532	6.4	229,267	▲ 0.5	225,732	▲ 1.5
農,林,漁業	872	▲ 8.4	1,075	23.3	1,018	▲ 5.3	1,025	0.7	993	▲ 3.1
建設業	17,244	▲ 4.0	19,493	13.0	21,444	10.0	19,575	▲ 8.7	19,202	▲ 1.9
製造業	20,646	▲ 27.6	24,332	17.9	27,943	14.8	25,677	▲ 8.1	23,871	▲ 7.0
食料品、飲料・たばこ・飼料	5,546	▲ 25.9	5,976	7.8	7,253	21.4	6,994	▲ 3.6	6,161	▲ 11.9
繊維工業	1,078	▲ 40.2	1,055	▲ 2.1	1,440	36.5	1,522	5.7	1,361	▲ 10.6
非鉄金属、金属製品	2,184	▲ 22.6	2,742	25.5	2,876	4.9	2,487	▲ 13.5	2,525	1.5
はん用、生産用、業務用機械、その他	4,179	▲ 26.6	5,235	25.3	6,007	14.7	5,598	▲ 6.8	5,048	▲ 9.8
電子部品、電気機械、情報通信機械	2,747	▲ 18.6	3,528	28.4	3,686	4.5	3,004	▲ 18.5	2,792	▲ 7.1
輸送用機械	548	▲ 36.5	611	11.5	678	11.0	712	5.0	741	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	152	44.8	153	0.7	159	3.9	149	▲ 6.3	144	▲ 3.4
情報通信業	3,545	▲ 39.9	3,673	3.6	3,542	▲ 3.6	2,449	▲ 30.9	3,028	23.6
運輸業,郵便業	13,989	▲ 12.1	13,703	▲ 2.0	15,063	9.9	14,764	▲ 2.0	14,724	▲ 0.3
卸売業,小売業	27,419	▲ 28.0	27,467	0.2	30,846	12.3	31,060	0.7	27,949	▲ 10.0
金融業,保険業、不動産業,物品賃貸業	5,430	▲ 25.4	5,380	▲ 0.9	5,992	11.4	5,706	▲ 4.8	5,490	▲ 3.8
学術研究,専門・技術サービス	5,935	▲ 14.6	6,064	2.2	6,761	11.5	6,783	0.3	6,594	▲ 2.8
宿泊業,飲食サービス業	22,321	▲ 26.7	22,945	2.8	25,189	9.8	28,114	11.6	27,519	▲ 2.1
宿泊業	3,318	▲ 49.5	3,473	4.7	5,475	57.6	5,564	1.6	5,086	▲ 8.6
生活関連サービス業,娯楽業	7,461	▲ 28.7	8,112	8.7	7,963	▲ 1.8	7,219	▲ 9.3	7,629	5.7
教育,学習支援業	4,294	▲ 14.6	4,278	▲ 0.4	4,084	▲ 4.5	3,969	▲ 2.8	3,706	▲ 6.6
医療,福祉	55,335	▲ 9.3	55,027	▲ 0.6	53,167	▲ 3.4	53,533	0.7	55,764	4.2
複合サービス事業	1,132	▲ 20.3	922	▲ 18.6	1,150	24.7	1,578	37.2	1,592	0.9
サービス業	17,275	▲ 24.8	18,175	5.2	20,325	11.8	21,768	7.1	21,776	0.0

(左欄:原数値 右欄:前年比)

○態様別新規求職者状況(原数値)について(資料4関係)

		令和2年年計		令和3年年計		令和4年年計		令和5年年計		令和6年年計	
全数	新規求職者	99,482	▲ 0.7	100,210	0.7	97,980	▲ 2.2	96,297	▲ 1.7	93,404	▲ 3.0
	パートタイム	38,780	0.3	40,915	5.5	40,018	▲ 2.2	39,313	▲ 1.8	38,916	▲ 1.0
常用	フルタイム	60,152	▲ 1.7	58,684	▲ 2.4	57,387	▲ 2.2	56,437	▲ 1.7	54,028	▲ 4.3
	在職者	17,241	▲ 8.9	17,911	3.9	17,580	▲ 1.8	16,773	▲ 4.6	16,045	▲ 4.3
	離職者	39,079	2.9	36,323	▲ 7.1	35,351	▲ 2.7	35,535	0.5	34,062	▲ 4.1
	事業主都合 離職者	11,970	28.1	10,179	▲ 15.0	8,447	▲ 17.0	8,286	▲ 1.9	8,049	▲ 2.9
	自己都合 離職者	25,262	▲ 5.8	24,140	▲ 4.4	24,912	3.2	25,452	2.2	24,200	▲ 4.9
	無業者	3,832	▲ 10.8	4,450	16.1	4,456	0.1	4,129	▲ 7.3	3,921	▲ 5.0

(左欄:原数値 右欄:前年比)

○雇用保険及び職業紹介指標について(資料1関係)

		令和2年年計		令和3年年計		令和4年年計		令和5年年計		令和6年年計	
雇用保険	適用事業所数	45,956	2.1	46,646	1.5	47,084	0.9	47,530	0.9	47,889	0.8
	被保険者数	770,908	0.4	769,797	▲ 0.1	768,614	▲ 0.2	768,974	0.0	770,507	0.2
	受給資格決定件数	31,736	11.9	28,011	▲ 11.7	27,153	▲ 3.1	28,393	4.6	27,256	▲ 4.0
	受給者実人員(平均)	9,421	15.9	9,683	2.8	8,412	▲ 13.1	8,735	3.8	8,685	▲ 0.6
	基本受給率(%)	1.21	0.16	1.24	0.03	1.08	▲ 0.16	1.12	0.04	1.11	▲ 0.01
職業紹介指標	紹介件数	106,639	▲ 11.6	107,818	1.1	92,228	▲ 14.5	87,746	▲ 4.9	85,000	▲ 3.1
	就職件数	26,061	▲ 20.9	26,067	0.0	25,691	▲ 1.4	25,754	0.2	24,968	▲ 3.1
	就職率(%)	26.2	▲ 6.7	26.0	▲ 0.2	26.2	0.2	26.7	0.5	26.7	0.0

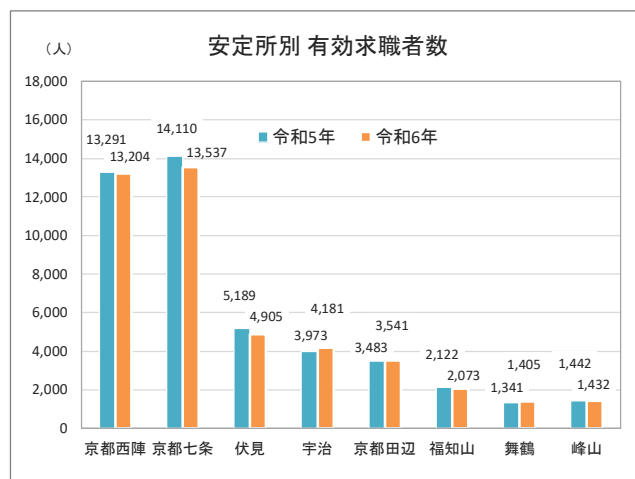
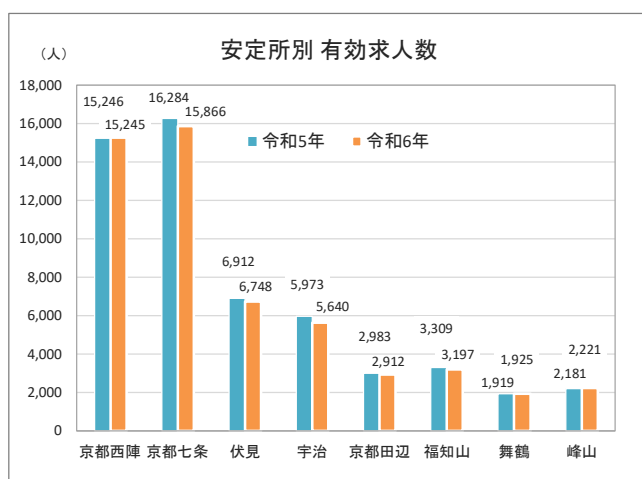
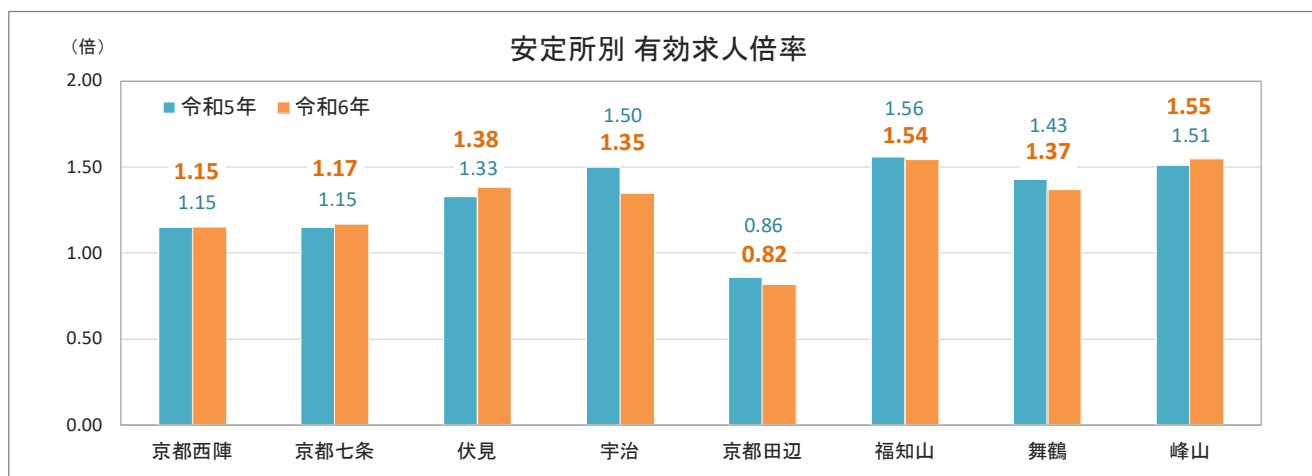
(左欄:原数値 右欄:前年比)

○正社員の求人・求職状況について(資料6関係)

		令和2年年計		令和3年年計		令和4年年計		令和5年年計		令和6年年計	
正社員	有効求人倍率	0.92	▲ 0.27	0.87	▲ 0.05	0.95	0.08	0.96	0.01	0.97	0.01
	有効求人(a)	22,869	▲ 14.5	23,317	2.0	24,797	6.3	24,163	▲ 2.6	23,861	▲ 1.2
	正社員比率(a/A)	46.1	2.2	46.6	0.5	45.1	▲ 1.5	44.1	▲ 1.0	44.4	0.3
	有効求職(b)	24,810	10.2	26,899	8.4	26,204	▲ 2.6	25,200	▲ 3.8	24,535	▲ 2.6
	正社員比率(b/B)	58.6	▲ 0.4	57.1	▲ 1.5	56.7	▲ 0.4	56.1	▲ 0.6	55.4	▲ 0.7
全体	有効求人(A)	49,961	▲ 18.5	50,064	0.8	55,015	9.9	54,806	▲ 0.4	53,755	▲ 1.9
	有効求職(B)	42,318	10.9	47,108	11.3	46,235	▲ 1.9	44,950	▲ 2.8	44,278	▲ 1.5

(左欄:原数値 右欄:前年比)

地域別雇用失業指標 <令和6年> (資料5関係)



公共職業安定所別有効求人人数・有効求職者数等の推移 (原数値)

		京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	令和6年	1.15	1.17	1.38	1.35	0.82	1.18	1.54	1.37	1.55	1.50	1.21
	令和5年	1.15	1.15	1.33	1.50	0.86	1.18	1.56	1.43	1.51	1.51	1.22
	前年差(ポイント)	0.00	0.02	0.05	▲ 0.15	▲ 0.04	0.00	▲ 0.02	▲ 0.06	0.04	▲ 0.01	▲ 0.01
有効求人人数	令和6年	15,245	15,866	6,748	5,640	2,912	46,411	3,197	1,925	2,221	7,343	53,755
	令和5年	15,246	16,284	6,912	5,973	2,983	47,397	3,309	1,919	2,181	7,409	54,806
	前年比(%)	0.0	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 3.4	0.3	1.8	▲ 0.9	▲ 1.9
有効求職者数	令和6年	13,204	13,537	4,905	4,181	3,541	39,368	2,073	1,405	1,432	4,910	44,278
	令和5年	13,291	14,110	5,189	3,973	3,483	40,044	2,122	1,341	1,442	4,905	44,950
	前年比(%)	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 5.5	5.2	1.7	▲ 1.7	▲ 2.3	4.8	▲ 0.7	0.1	▲ 1.5
就職件数	令和6年	7,009	5,899	2,362	2,148	1,767	19,185	2,455	1,822	1,506	5,783	24,968
	令和5年	7,482	5,881	2,481	2,195	1,954	19,993	2,392	1,808	1,561	5,761	25,754
	前年比(%)	▲ 6.3	0.3	▲ 4.8	▲ 2.1	▲ 9.6	▲ 4.0	2.6	0.8	▲ 3.5	0.4	▲ 3.1

注1: 有効求人人数・有効求職者数は年平均値のため、各所ごとの合計と京都府計は一致しない場合がある。

注2: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数
雇用保険資格取得者数	その月に適用事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数
雇用保険資格喪失者数	その月に適用事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数
就職件数	有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数	—
就職率	$= \text{就職件数} \div \text{新規求職者数} \times 100(\%)$	—

2 失業に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数	—
受給資格決定件数	離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数	—
基本受給率	$= \text{受給者実人員} \div (\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}) \times 100(\%)$	—
完全失業率	$= \text{完全失業者数} \div (\text{就業者数} + \text{完全失業者数}) \times 100(\%)$ (四半期ごと)	—

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合	—
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合	—